

の場合は100円)につき1ポイントの還元を基本としており、利用促進に向けたインセンティブとして機能している。また、キャンペーン時には還元率の上乗せも行われ、新規利用者の獲得や既存利用者の利用頻度向上に寄与している。

導入面での最大の特徴は、店舗側の負担を最小限に抑えた点にある。従来のキャッシュレス決済導入では、POSレジの改修が必要となることが多く、特に中小規模の店舗にとって大きな障壁となっていた。d払いでは、タブレットと専用アプリでの対応を可能とすることで、この課題を解決した。

③個人の資産形成支援と誰もが利用しやすい金融サービスの推進

【NTTドコモ】個人向け融資サービスの提供

2019年8月にNTTドコモが提供開始したドコモ レンディングプラットフォームは、個人の資産形成支援をめざしている。このプラットフォームは、金融機関がドコモの回線を利用するユーザー向けに新たな融資サービスを提供する仕組みとして開発された。ドコモのビッグデータを活用した「ドコモスコアリング」の提供、スマートフォンアプリ「レンディングマネージャー」の提供、さらにドコモが提供する各種サービスとの連携という、3つの要素を有機的に結合させた点が特徴だ。

「ドコモスコアリング」は、ドコモの各種サービスの利用状況などのビッグデータを解析し、自動的に算出したユーザーごとの信用スコアを金融機関の審査に活用できる仕組みである。金融機関は、この信用スコアを活用した審査を行うことで、個々人の状況に合わせた適切な金利・貸出枠を設定することが可能となった。なお、この信用スコアは融資サービス申し込みの際、ユーザーの同意のもと算出され、手続き中でのみ活用される仕組みである。

「レンディングマネージャー」では金融機関での借入から返済までのすべての手続きがアプリ一つででき、ユーザーごとの家計と借入状況を可視化し、最適な返済計画をアドバイスする機能を備えている。

【NTTドコモ・マネックス証券】資産形成支援(d払いアプリ連携、資産形成サービス提供)

2023年10月には、マネックス証券とNTTドコモが資本業務提携を発表した。この提携は、単なる資本関係の構築を超えて、個人の生活における資産形成をより身近で当たり前のものとするための戦略的な取り組みとして位置付けられている。dポイント・d払い・dカード・dアカウント等のNTTドコモのサービスとマネックス証券のサービスの連携を強化し、d払いアプリを通じた資産形成サービスの提供や、着実な資産形成をサポートする仕組みを構築できるようになった。

NTTドコモが保有する顧客基盤とマネックス証券が長

年培ってきた証券取引サービスのオペレーション力、個人向け投資のノウハウ、投資分野における新サービス開発力等の強みを掛け合わせ、ユーザーのライフステージに合わせた、より幅広い金融サービスの提供をめざしている。

NTTグループの金融分野における取り組みは、技術革新による業務効率化から、新たな金融サービスの創造、さらには社会課題の解決まで、幅広い領域をカバーしている。金融機関やさまざまなパートナーとの協業を通じて、より良い金融サービスの実現に向けた取り組みがさらに進められている。社会のデジタル化が加速する中で、高い信頼性を要求される金融業界において、NTTグループは引き続き重要な役割を果たしていく。

3-7. 教育・スポーツ分野の取り組み

(1)わが国の教育・スポーツ分野が抱える課題

教育分野における課題

日本の教育分野は、急速なデジタル化とグローバル化の進展により、かつてない変革期を迎えている。2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、わが国の教育システムの脆弱性を浮き彫りにした。対面授業からオンライン授業への緊急的な移行を余儀なくされる中で、教育のデジタル化の遅れが社会問題として認識されることとなった。

特に初等中等教育においては、ICTインフラの整備状況や活用能力に地域間格差が存在し、教育の質の均一化が課題となっている。また、教職員の業務負担の増加や、ICTスキルの向上に向けた研修機会の確保なども喫緊の課題である。

文部科学省が2019年に提唱した「GIGAスクール構想」は、これらの課題に対応するための国家的プロジェクトとして位置付けられている。すべての児童・生徒に1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワークを整備することをめざし、バックグラウンド等の環境に影響されずに子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びと創造性を育む教育環境の実現を図るものだ。新型コロナウイルス感染拡大による長期休校を受け、当初の2023年度までに達成という計画を前倒しし、2021年7月末時点で公立小中学校における1人1台端末の整備率はほぼ100%に達した。この構想は、公正かつ個別最適化された学びの実現をめざしている。一方で、ハードウェアの整備だけでなく、それらを効果的に活用するためのプラットフォームやデジタル教材の充実、教職員のICTリテラシー向上など、多くの課題が山積する状況にあった。

他方、高等教育においては、より根本的な変革が求めら